

適格合併等に係る合併法人等の調整後の控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算に関する明細書	事業年度又は 連結事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	法人名	
--------------------------------------------------	------------------	--------------------	-----	--

被合併法人等の控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額のうち当該法人のものとみなされる金額の計算

適格組織再編成の別：適格合併・適格分割・適格現物出資  
 適格組織再編成の日： 年 月 日  
 被合併法人等の名称：

被合併法人等の 事業年度又は 連結事業年度	区 分	控除余裕額				控除限度額を超える外国税額			
		被合併法人等の 控除余裕額	分割法人等の 調整国外所得 金額又は個別 調整国外所得 金額	②のうち当該 法人が移転を 受ける事業に 係る部分の金 額	当該法人の控 除余裕額とみ なされる金額  ①又は①× $\frac{③}{②}$	被合併法人等 の控除限度額 を超える外国 税額	分割法人等の 外国の法人税 等の額	⑥のうち当該 法人が移転を 受ける事業に 係る部分の金 額	当該法人の控 除限度額を超 える外国税額 とみなされる 金額  ⑤又は⑤× $\frac{⑦}{⑥}$
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
年 月 日から 年 月 日まで	国 税	円	円	円	円	円	円	円	円
	道府県民税								
	市町村民税								
年 月 日から 年 月 日まで	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
年 月 日から 年 月 日まで	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
年 月 日から 年 月 日まで	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
年 月 日から 年 月 日まで	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								
年 月 日から 年 月 日まで	国 税								
	道府県民税								
	市町村民税								

当該法人の調整後の控除余裕額又は控除限度額を超える外国税額の計算

当 該 法 人 の 事 業 年 度 又 は 連 結 事 業 年 度	区 分	控除余裕額			控除限度額を超える外国税額		
		当該法人の控除 余裕額  (前期の別表1の「控 除余裕額」の「翌期 繰越額」)	当該法人の控除 余裕額とみなさ れる金額  ④	当該法人の調整後の 控除余裕額  ⑨+⑩	当該法人の控除 限度額を超える 外国税額  (前期の別表1の「控 除限度額を超える外国税 額」の「翌期繰越額」)	当該法人の控除 限度額を超える 外国税額とみな される金額  ⑧	当該法人の調整後の 控除限度額を超 える外国税額  ⑫+⑬
		⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
年 月 日から 年 月 日まで	国 税	円	円	円	円	円	円
	道府県民税						
	市町村民税						
年 月 日から 年 月 日まで	国 税						
	道府県民税						
	市町村民税						
年 月 日から 年 月 日まで	国 税						
	道府県民税						
	市町村民税						
年 月 日から 年 月 日まで	国 税						
	道府県民税						
	市町村民税						
年 月 日から 年 月 日まで	国 税						
	道府県民税						
	市町村民税						